

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 岩崎 稔 印

学位申請者 古川高子

論文名 『戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム- 登山家協会と大衆運動の連係による国民形成』

古川高子氏から博士学位請求論文『戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム- 登山家協会と大衆運動の連係による国民形成』が提出されたことをうけ、2022年1月12日開催の総合国際学研究科教授会にて審査委員会が選任され、審査が開始された。なお、本論文は、予備審査報告書に基づき2021年12月1日に研究科教授会から論文博士としての提出が許可されていたものである。

当該審査委員会は、岩崎稔（教授、哲学／政治思想）が研究科の委嘱を受けて主査を務め、小澤弘明（千葉大学教授、東欧史／グローバルヒストリー）、相馬保夫（本学名誉教授、ドイツ現代史）、中山智香子（教授、経済思想史、オーストリア学派研究）、篠原琢（教授、東欧史）という5人の委員から構成されている。

各審査委員は論文を詳細に検討し、それぞれの評価を書面にも書き留めたうえで、2022年2月21日に本学中会議室にて開催された対面形式の公開最終口頭試問に臨んだ。その結果、全ての委員が、本学研究科が公開している評価基準に照らして、この論文は博士学位を授与するのに相応しいと判断し、古川高子氏に博士（学術）の学位を授与するべきであると結論づけた。

【論文の概要】

本論文は、19世紀後半から戦間期にわたるオーストリアの登山家たちの活動、文化・社会団体としての政治的位置づけ、自然をめぐる思想などを広範に扱っている。戦間期の活動についての詳細で多面的な分析から、ナチ時代への連続性を論じ、アルピニズムにおける「過去の克服」論を最後におくことによって、戦後オーストリアの歴史認識までを視野に入れようとしている。その目的のために本論文は、この時期に組織されていたさまざまなツーリズム運動の理念、運動の担い手の個性や山小屋をめぐる実利的な行為、そして登山ツーリズムと（大ドイツ主義やオーストリア・ナショナリズムなどの）さまざまなナショナリズム運動との相関関係に着目し、それらが権威主義的独裁やナチズムとどのように関わっていたのかを実証的に解明した。

古川氏がとくに細部にまで踏み込んで検討したのは、登山運動の促進と登山家保護を謳った二団体、つまり「アルペン協会」と「自然の友」の、オーストリア本部ないしオーストリア支部の在り方である。古川氏によれば、「アルペン協会」は、代表的な人格であるピヒルの日和見主義に見られるように、「オーストリア・ナショナリズム」の立場をとっていた時期があるものの、その後はアーリア条項によってユダヤ人を排除するなど、ナチズムと深くかかわっていた。他方「自然の友」は、社民党と強く結びついていながら、大ドイツ主義的な傾向をもつブルジョワ登山家協会とも関係をもったという点で、やはり両義的な性格を示していた。それぞれにその役割やナショナリズムとの関連、ナチズムへの政治的な関与の実態は込み入っているが、本論文は、登山活動が美しい自然のなかのニュートラルなものであるかのように捉える通俗的な表象からはおよそかけ離れた姿を明らかにしている。

また、本論文の背骨となる歴史解釈上の問題意識として、戦間期の社会をどう把握すべきかというオーストリア史に固有の問題が据えられていた。というのも、かつての支配的な歴史理解では、この時期のオーストリアは、キリスト教社会党、社会民主党、そして大ドイツ主義政治勢力などの諸陣営間の抜き差しならない政治対立を抱えており（いわゆる「陣営対立論」）、それがつまるところその後のナチズムによる「合邦」という破局的介入を招いたと考えられていたからである。だからこそ、戦後オーストリアのコーポラティズム的な政治体制は正当なものだということにもなっていた。古川氏はそうしたオーストリア像が戦後に案出された隠蔽記憶に過ぎないという立場に立ち、むしろ実態としてはオーストリア社会の内部からナチズムに親和的な状況が作り出されたのであり、相関関係ははるかに多面的かつ深刻であったことを、山岳ツーリズムという領域をめぐって解明したのである。別言すれば、既存の解釈はナチズムへの関与の責任をすべてドイツに転嫁し、オーストリア社会そのものがホロコーストや第三帝国の一端であった実像を不可視にしていたが、本論文は、その解釈のなかにこそ「過去の克服」が十分に果たされない重要な原因を見るのである。

古川氏が主題にツーリズムを選んだのは、オーストリアにとって極めて重要な山岳観光資源であるツーリズムの領域では、それが経済的繁栄に貢献しているために聖域化され、いまだに旧態依然たる理解がまかり通っていると考えるからであった。そこで古川氏は「ツーリズム」概念の独自の再定義からはじめ、「ドイツナショナリズム」「アルピニズム史」「オーストリアにおける労働運動研究」「労働運動文化・労働者文化・労働者スポーツ」「協会の組織構造」「環境保護の思想」という諸主題に関する研究史を提示しつつ、そこから引き出された課題群に取り組んだ。

本論文は四つの部と終章から構成されている。具体的には、第Ⅰ部「リベラルツーリズムからナショナルツーリズムへ」で、主として、19世紀後半以来自己鍛錬と教養習得を目的とする登山を普及させ、山地開発による現地住民の経済効果を期待した「アルペン協会」

が、戦間期にかけて次第にナショナリズムに浸透されていく過程を詳しく分析している。それに対して、第Ⅱ部「対抗ナショナルツーリズム」では、「自然の友」が、「アルペン協会」を模倣してスタートしつつ、社会民主党との連携関係のなかで「労働者のための登山運動」を展開していた事情を追う。第Ⅲ部「登山家たちの『大ドイツ共同体』」やその総括である第Ⅳ部では、「オストマルクツーリズム」から戦後への流れを追いながら、登山家カスバレークの個性を中心に描き出すとともに、実利的「防人」と呼ばれる登山活動の効果について論じている。議論の中心は戦間期だが、世紀転換期から戦後社会にいたる長い時期の変遷のなかでそれを解明しており、掉尾となる終章では、これまでのオーストラリア史に歴史叙述としてどのような書き替えの必要があるのか、またリベラリズムの思潮がドイツおよびオーストリアのそれぞれのナショナリズムやナチズムとどのような共犯性を内包しているのかを理論的に総括しており、論文は、全体として十七章、四百字詰め原稿用紙にして二千枚に及ぼうという長大なものとなっている。

【審査の概要および評価】

2022年2月21日の公開最終試験では、初めに古川氏が論文の概要についてプレゼンテーションをおこない、その後、各審査委員と古川氏との間で以下のような質疑応答が行われた。

総じて審査委員は、本論文が資料や二次文献を広く渉猟し、しっかりと読み込んだうえで作り上げられた実証的な研究であることを高く評価した。「国民の社会史」とでも呼ぶべき研究領域について、登山やツーリズムという具体的対象をもとに分析した論文としては日本では初めての研究と思われるだけでなく、欧米でも類例のきわめて少ない研究と言えるたいへんな力作であると言える。

しかし、そうした委細を極めた実証研究であることの反面として、一定の批判や疑義も提出された。①長い年月をかけて蓄積した資料の厚みのために、叙述がときおり古川氏の目的意識を見失わせるほどに、論述に不可欠とは思われない要素にまで入り込んだ箇所があること、②山岳ツーリズムというケースが国民形成をリードしたのか、それともそれが他にも数多く存在する結社（アソシエーション）研究の一事例にすぎないのかが不分明であること、③仮想の論敵とされている「陣営対立論」はすでに一時代前の議論であり、1980年代に陣営が融解してしまったあとでも、古川氏が述べるような切実な論争相手と言えるのか疑問が残ること、④さらにドイツ・オーストリア関係のみで立論されているが、アルプスを挟んでイタリアや他の中欧地域とも地続きであるかぎり、より複合的な山岳地帯の相互関係の考察も相補的に必要となること、⑤「ユダヤ人」と「ユダヤ教徒」という日本語訳の違いが、学術的な判断に基づく確信的な使い分けであるにも関わらず、必ずしも明示的に説明されていないこと、などが指摘された。

以上に代表される指摘に対して、古川氏はそのつど正面から論文の意図を弁明するとと

もに、自らの論考で明らかにし得た点とその限界について粘り強く応答した。いずれにしても、これらの指摘は、本論文の達成や貢献を高く評価した上でのことであり、古川氏の論文が実証的に他に並ぶもののない厚みのある山岳ツーリズム研究であることは、審査委員が共通して認識するところであった。

【審査の結果】

上記の審査終了後に、審査委員会は合議の末、全員一致で古川一氏の博士学位請求論文『戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム—登山家協会と大衆運動の係による国民形成』は、オーストリア史研究に対してオリジナルな貢献をはたす重要な研究成果であることを確認し、その結果、古川高子氏に博士（学術）の学位を授与することが適切であると判断した。